



Green For All
KAWASAKI
2024

会場

富士見公園 等々力緑地 生田緑地

開催期間

秋 2024 (令和6年) 10.19 (土) ▶ 11.17 (日)

春 2025 (令和7年) 3.22 (土) ▶ 4.13 (日)

主催：川崎市・公益財団法人都市緑化機構

実施主体：川崎市市制100周年記念事業・全国都市緑化かわさきフェア実行委員会



自民党

自民党控室
〒210-0004
川崎市川崎区宮本町1
Tel. 044-200-3357

発行元



上原まさひろ事務所

〒214-0014 川崎市多摩区菅2-9-1
グランベルジェ204

公式ホームページ



☎ 044-946-6027 ☎ 044-946-6027

✉ mail@uehara-masahiro.jp

🔍 市政報告HP : <https://ueharamasahiro.com/>

本誌は、川崎市議会議員「上原まさひろ」の市政報告をお伝えするとともに、市民の皆様との「つながり」を大切に制作しております。



date
アップデート

04

川崎市議会議員 上原正裕
市政報告書

100年の節目に
求められる
希望のひかり



はじめに

100周年を前に令和6年度予算を中心に、この先100年に必要なものを再発見したいとの思いから、本稿に着手しました。

令和5年度も、この街を「水」から守るには?と問い続け、三沢川の浸水対策についての調査や議論を繰り返してまいりました。

登戸区画整理後の「町名」についての議論については、私に取り上げるまで議会で取りざたされず、先々の街の在り方に心を砕かれている身近な「仲間」との話し合いの上、一石を投じました。

JR 稲田堤駅の新駅舎をもっと優しく、そしてJR中野島駅の「橋上駅舎化」については市民との話し合いは不十分であることを指摘し、寄り添った街づくりを求めています。

公共用地の有効活用も必須であり、地元では「さく井」の跡地利用についても熱論を交わしています。

新たな地元議題としては稲田公園再編の検討が始まります。

また、私自身は議会で取り上げてはいませんが、登戸2号街区公園の民間活力導入、市民ミュージアムが多摩区に新たなミュージアムに向け動き出すことも、地元にとっては大きな転換点となりえます。

こうした地元課題を充実したものとするために、やはり「お金」の話は欠かせません。市民要望も、財源がないから、、、のようなこともさんざん経験しました。

100周年を機会に、超長期的な視点に立ち、意見を述べることに私に与えられた使命の一つととらえ、「求められる希望のひかり」を市民の皆様と探していきたいという決意とともに、本稿をお届けします。

上原正裕

川崎市100年のあゆみ

川崎市はいよいよ市制100年を迎えます。

政令指定都市の中でも、最も近年に指定された川崎市。
そして人口動態としても最も動きが激しく、
平均年齢も低い川崎市。

この特色ある川崎市。
これからの100年に必要なことを、
皆様とご一緒に考えていく礎として、
これまでの歩みを振り返ります。

Contents

あゆみ

あゆみ	川崎市制100年の歩み	P1 ~ P9
予算	100周年を迎える令和6年度予算 これまでの川崎市、描く未来 その実現のための「投資」	P10 ~ P17
未来	発足した地域エネルギー会社は 川崎市を「豊か」にできるか?	P18 ~ P21

100年のあゆみ 川崎市の誕生から現在まで振り返る



歴史を振り返る前に、市の「マーク」が二種類あることにお気づきの皆様も多いかと思えます。

上の「市章」は大正14年に制定されたもの。

川崎市の「川」を表し、市民の歴史とともに流れ続ける多摩川と、それと同じように発展する「川崎」を象徴しているとのことです。



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

一方で、下の「ロゴマーク」は、市政100周年に向けて平成28年に発信されたブランドイメージです。

光の三原色をイメージし、どんな「色」にもなれる多様性や自由をあらわしているそうです。市民一人ひとりの思いが多彩な「色」となり、川崎の新しい未来への可能性を広げていく、そんな意味が込められています。

災害からの復興



川崎市教育委員会によると、弘長3年(1263年)付、現在の川崎区に当時あった勝福寺の鐘銘には「武州河崎庄内勝福寺」と書かれているそうです。今からちょうど100年前、現在の川崎駅や市役所のある、川崎町と御幸村・大師町が合併、**川崎市が誕生**します。

関東大震災からの復興の中、川崎市は生まれました。横浜市は市制・町村制が導入された明治22(1889)年に市制開始。川崎市は横須賀市は1907年に次ぐ、神奈川県では3番目の市。1933年、中原町
1937年、高津町、日吉町、橘村
そして、1938年
私たちの住む多摩区は 稲田町・生田村として編入同年、宮前村、向岡村が編入されます。この時点で川崎市の市域が決定するわけです。



戦争からの復興 2度目の復興



画像は総務省資料

川崎市は、昭和17(1942)年4月18日の米軍による初めての本土空襲でも、攻撃目標になりました。その後、昭和19(1944)年以降空襲が本格化するとともに、川崎市に**何度も米軍機が飛来**し、その度に被害を受けたといえます。昭和20(1945)年4月15日に200機余のB29による大規模な爆撃を受け、市中心部と南武線沿いの工場が集中している地域は、壊滅的な被害を受けました。



写真 総務省資料
川崎市役所に向かった写真

戦前から川崎市では**重化学工業**を主とする産業が发展しており、軍需生産でも重要な役割を果たしていました。**臨海部に大規模工場**が多くあり、また多摩川沿いを走る**南武線沿線**に戦時経済の拡大に伴い、その**当時の最新の設備を持つ工場**が次々に造られていった。そのため、米軍から最重点の攻撃目標の一つとされていたそうです。



市役所近辺で被災された方にお話を伺う機会がありました。現在の新庁舎にも復旧されていますが、**当時の市役所には時計台**があり、焼け野原となる中、その時計台だけはその姿を残し、その方にとっては**希望のひかり**に見えた。その思いを受けて本稿の表紙にはあえて、復旧された時計台をピックアップしました。

終戦時、川崎市の中心部は焼け野原、半数近い市民が焼けだされました。川崎市は昭和20(1945)年9月に**戦災孤児等保護対策要綱**などを定め、戦災孤児についての調査や合宿所の設置。同年12月に**住宅緊急措置令**を出し、軍需工場の工員寮で空いていたものを借りて共同住宅にするなど、住宅難に対応。工業都市として再興していくための**復興計画**を作り、財政難を克服しながら市営埠頭、幹線道路の整備や区画整理等を進めていった。その後、京浜工業地帯の中核都市として、やがて高度成長を牽引する地位を占めることになるわけです。当時の**気骨ある川崎市の動き**には感銘を受けるとともに、見習いたいところ。です。

臨海部の発展とともに

浅野総一郎による工業化と国際港への挑戦

江戸時代中期に、池上幸豊らによって新田開発が進められ、明治の中頃までに、池上、田辺、小島、夜光等の各新田が造成されました。

その後、欧米諸国巡遊を体験し、工業の必要性を痛感した浅野総一郎が、明治41年、渋澤栄一、安田善次郎らと鶴見埋立組合を結成して、明治から大正にかけて埋立てを行い、浅野町、南渡田町、大川町、扇町等の土地を造成し、これに湾岸を利用する大企業が逐次進出しました。

これらの企業は各自専用埠頭を設けて、原材料を輸移入し、製品を輸移出することで総合的な港湾機能を作り、京浜工場地帯の中核となっていきました。

昭和12年、神奈川県が10か年事業で京浜工業地帯の造成を行い、その一部(水江町、夜光町の一部)を完成させましたが、昭和20年の終戦を迎え、戦災復興事業のため本事業は中止となりました。



昭和22年に政府は、食糧事情の悪化に伴う食糧、肥料の輸入を企画し、その荷揚場を千鳥町に建設することを決定、その後昭和25年の港湾法の制定を受け、昭和26年6月1日に川崎市が港湾開発、港湾運営に関する一切の業務を行う港湾管理者となりました。

その後、昭和31年4月の港湾審議会決定された計画に基づき、浮島町と千鳥町が造成されると、石油コンビナートをはじめさまざまな工場が新たに立地を開始しました。そこで千鳥町では公共埠頭が建設され、防波堤の延長や川崎航路が新設されるなど港としての形態が整えられました。浮島では、快適な都市環境を創るための受け皿として、都市活動から発生する一般廃棄物、建設発生土、浚渫土砂等の廃棄物を利用した埋立てが行われ、「浮島1期計画」の完成後、「浮島2期計画」による埋立てが現在も行われています。

国際貿易港へと川崎港を発展させるため、昭和47年から埋立てを進めた東扇島(は平成2年3月に完成し、コンテナバースを含む25の公共係船施設が完成しています。東扇島では、「港湾振興会館(川崎マリエン)」(平成4年3月)のオープンや、「東京湾岸道路」(平成6年12月)、「東京湾アクアライン」(平成9年12月)の開通などさまざまな周辺施設が整備されているほか、市民が憩える「東扇島西公園」(平成16年4月)や東扇島東公園(平成20年4月)が造成されています。

政令指定都市と7区政

人口増加とともに川崎市のプレゼンスは向上



1972年 政令指定都市に



1982年 7区制へ

1972年には政令指定都市に、1982年には現在の7区制へ移行します。

私たちの住む多摩区も、麻生区と二つに分けられました。

人口としては、50万人突破が1957年、100万人突破が1973年、150万人を突破したのが2017年です。日本の人口減少傾向の中、近年の人口流入(引っ越しなどで市内に住むようになる、社会増とも呼ばれる現象です)

工業都市からベッドタウンへ徐々に様変わりする中、川崎市歌にも変化が。

川崎市歌は市制10周年記念に制作されました。

1969年には歌詞の一部を時代に合わせ改定しました。それでも時代とともに川崎市の現状と合わなくなり、市政80周年2004年にはさらに改定されます。

基本的な部分は残し、現在の本市の状況と異なり、違和感のある部分を改訂することとし、歌詞の制作にあたっては、川崎にゆかりの深い川崎市在住の詩人、小黑恵子氏と、「川崎歌話会」の八城水明氏に御尽力いただきました。

川崎市歌

作詞 小林 哲夫
作曲 高階 俊三

一 見よ 東に 寄する暁潮
富士の姿を 真澄に仰ぎ
かがやく雲を いろどる多摩川
希望満つる 朝風
今ぞ明けゆく わが川崎市

二 東海道の おもかげいずこ
左右に展ぶる 大都の翼
高らかに打つ 文化の脈はく
科学に樹つ 栄光
勢い努めて 若き生命を

三 おおふね 巨船つなぐ 埠頭の影は
太平洋に 続く波の穂
汗と力に 世界の資源を
集め築く 基礎
今ぞ輝く わが川崎市

※(勢) 天川崎市

※は改定前の歌詞

文化・芸術へのテコ入れが加速

集中的に文化施設が開設、新市民ミュージアムも多摩区に

1967年の日本民家園の開園から30年、川崎市は文化・芸術に係る施設を次々とオープンさせます。世界に誇る「ミュージア川崎」の他、その多くは多摩区・麻生区に建設されていきます。加えて、令和元年東日本台風で被災した「市民ミュージアム」は、新たに生田緑地ばら苑隣接区域が候補として検討されています。

1967年 日本民家園



1999年 岡本太郎美術館



2004年 ミューザ川崎シンフォニーホール



2007年 アートセンター



2011年 藤子・F・不二雄ミュージアム



2012年 かわさき宙と緑の科学館



先端技術・研究開発に活路見出す 挑戦は市民利益につながっているか

エレクトロニクス産業集積狙ったマイコンシティ



エレクトロニクス関連、通信・情報処理・ソフトウェア業などの研究開発機能等を集積し、創造発信都市として新しい産業基盤と雇用の創出を図るために整備し、平成7年度から誘致事業を開始しました。平成18年には最後の1区画の申し込みにより企業誘致は終了したという。まさに国策として半導体製造に注力する中、マイコンシティの目的は果たされたのだろうか。

殿町国際戦略拠点「キングスカイフロント」



川崎市殿町地区(羽田空港の南西、多摩川の対岸)に位置する、世界最高水準の研究開発から新産業を創出する拠点です。約40ha。健康・医療・福祉、環境といった課題の解決に貢献、産業を創出し、日本の成長戦略の一翼を担うという非常に高い目標を掲げています。

国家戦略特区・国際戦略総合特区・特定都市再生緊急整備地域に指定されているエリアであり、規制緩和・財政支援・税制支援等の様々な優遇制度の活用が可能です。拠点整備に係る経済波及は10年間で2400億円ほどですが、2000億円は建設によるもの、研究開発による波及効果は限定的、税収にしても10年で120億円と公表されています。



新川崎創造の森



平成12年以降、慶應義塾大学の先導的研究施設「K2タウンキャンパス」、多数のベンチャー企業等が入居するインキュベーション施設「かわさき新産業創造センター(KBIC本館)」、高機能クリーンルームを備えた「ナノ・マイクロ産学官共同研究施設(NANOBIC)」を開設。

平成31年には、集大成となる「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」の供用開始し、最先端技術の研究開発に取り組む企業等の集積と、オープンイノベーションの推進により、新たな技術・産業の創出を目指しています。

はじめに

あゆみ

予算

未来

交通 2022年 多摩川スカイブリッジ

1997年「海ほたる」に続く橋、次は「等々力大橋」

交通環境も大きく発展しました。1997年、東京湾川の人工島「海ほたる」、そして川崎側人工島「風の塔」の愛称で親しまれる東京アクアライン事業により、神奈川県と千葉エリアが結ばれました。神奈川県の京浜地区と千葉県の房総地区との間の移動は、従来は、東京湾沿いをほぼ半周しなければなりません。



神奈川県と千葉県の房総地区との間の移動は、従来は、東京湾沿いをほぼ半周しなければなりません。東京湾アクアラインの開通により、移動時間が大きく短縮されました。例えば、羽田空港から木更津JCTへ走行した場合は、湾岸線ルートと東京湾アクアラインを利用するルートでは、走行距離で約60km、所要時間で約45分の短縮となります。さらに、災害時等において、複数ルートの選択が可能になるなど首都圏の高速道路ネットワークの機能強化を図る重要な役割を担っています。

近年では川崎市殿町(キングスカイフロント)と羽田空港(羽田グローバルウイングズ)をつなぐ新しい橋「多摩川スカイブリッジ」が令和4年3月12日(土)に開通しました。多摩川スカイブリッジは、道路交通法で定める、排気量50cc以下(電動機の場合は定格出力0.6kW以下)の原動機付自転車の通行は不可となっております。なお、自転車は自転車道のみ走行可能です。



多摩川を超え、神奈川県域とのネットワーク化が求められており、都心アクセスの向上や都市間連携強化のために、都市計画道路宮内新横浜線の整備とともに、多摩川に架かる新橋の整備が必要ということから、仮称等々力大橋は例話12年完成予定です。これ以降の広域交通ネットワークの新設で大きなものはありません。私たち多摩区民にとっては、世田谷町田線の早期拡幅は必要ですし、今後、休眠都市計画道路についての議論も必要と考えています。

産業 2023年 JFEスチール高炉休止

JFEスチール(株)東日本製鉄所京浜地区高炉等休止に伴う「土地利用方針」策定

市制100周年が目前に迫る中、JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉等休止により、扇島地区など川崎臨海部に新たに生まれる約400ヘクタールの広大な土地について、大規模土地利用転換の取組を進めることとなります。

令和5年6月2日に策定した「JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉等休止に伴う土地利用方針(案)」に基づき、市民の方々が世界に誇れる未来志向の土地利用を展開することにより、カーボンニュートラルと新たな産業創出の同時実現を目指し、このエリアが我が国におけるコンビナート再編のモデルケースとなるよう取組を進めていきたいというのが川崎市の方針です。



- 世界的な産業構造の変化と、重厚長大産業の国内拠点縮小
- 物流、脱炭素と次世代産業のほか、商業・生活エリアを想定
- 民間企業の土地だが、行政も積極的に土地利用方針を策定

● 土地利用転換が見込まれるのは、400ヘクタールもの広大な土地。利用方針では、扇島南地区(222ha)扇島北地区(57ha)池上町(25ha)扇町(23ha)水江町(26ha)南渡田地区(52ha)と地区別に分けて、それぞれに土地利用の方向性を示している。

● カーボンゼロ・次世代とコンセプトは示されているが、具体的に進行していく産業クラスは示されていません。これからどのような未来を描いていくのがカギとなります。かつて川崎市の産業の根幹を成し、雇用を創出、市民生活を支えた産業は転換点を迎えました。皆様は、この川崎市をどのようなまちにしたいですか？

川崎市制はいよいよ100周年を迎えます。

世界的な産業構造の変化、これに伴う我が国、そして川崎市にもその潮流は影響を及ぼします。

かつては工業都市として名を馳せた川崎市。首都圏にあって、都心へのアクセスに優れるベッドタウンの様相を増し、そして他都市の人口減とは裏腹に、人口増加が続く若き大都市、川崎市。

東京よりも福祉や教育の補助が少ないとも言われる事も多い。東京都に入ると道路が良くなり、幅も広くなることも揶揄される事もあります。

令和6年2月25日、テレビ神奈川で放映された「川崎市議会 予算審議を前に」に自由民主党川崎市議会議員団代表として、各会派とともに出演しました。

川崎市は、令和6年度予算案を「100年その先へ」としました。私は、その先となる準備ができていない予算かどうかについて重点的に意見を述べました。

なぜ成長しなければならないのか、なぜ東京と比べて、横浜と比べて行政が見劣りするのかその解決策は？

各会派、それぞれ考え方や論法は異なりますが、市民生活の向上という一点については、少なくとも思いは同じ。

本稿を通じ、川崎市で起きている問題意識・視座の一つを市民の皆様に共有します。

頑張れ川崎市。



令和6年2月25日、テレビ神奈川 出演

はじめに

あゆみ

予算

未来

100周年を迎える令和6年度予算

人口増とともに成長してきた川崎市

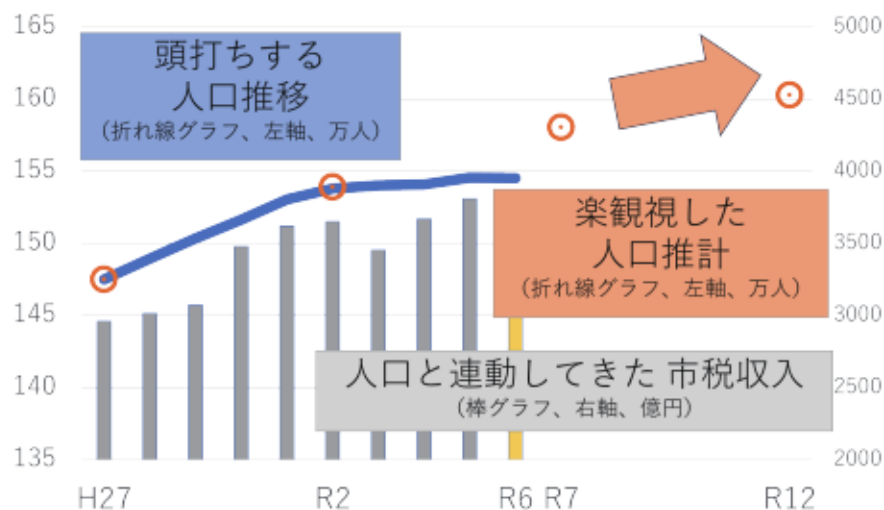
- ・ 予算の根幹、市税収入は、人口増と共に増加
- ・ 人口増加傾向は大きく鈍化、足元では減少局面も

コロナ禍の影響額が予算書からほぼなくなり、根本的な市政課題の解決に当たらない局面を迎えています。財政局からのリリースによると、この予算に対して「100年、その先へ」とネーミングしました。

近年の人口増加傾向の驕りが見える中で、いよいよ市制100周年行事等8億円、緑化フェア24億円もそこそこに、防災面に特出して300億円弱計上されています。

ただこれは内容としては200億円の水道の耐震化や更新など、毎年取り組んでいるものです。令和元年東日本台風の影響もあって、予算内容を見ると都市基盤の整備に関してはしっかり取り組んでいると考えられますし、待機児童ゼロなどの福祉にも力を入れている一方で、市民生活が向上するような成長戦略が見えないと考えています。

市税収入と人口



財政の根幹である市税収入を見ますと、人口と共に増加してきた事がわかります。人口流入とともに、マイホーム購入などで固定資産税にも伸びが出ている事も想定されます。既に日本の人口は2000年代にはピークアウトし、減少傾向にある中、人口流入は続いてきました。

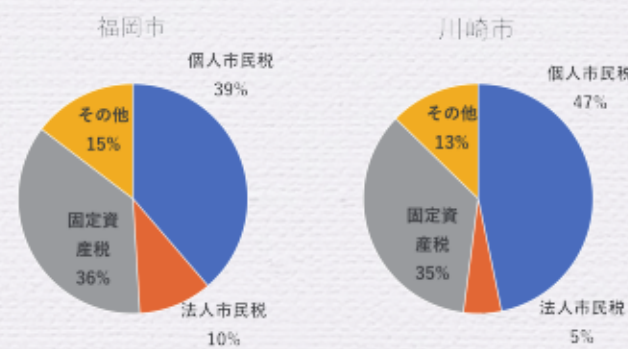
住宅の供給という面では、武蔵小杉の再開発などの要因のほか、相続に伴う農地の宅地開発などが考えられますが、登戸区画整理後は、大型の再開発は出尽くします。

また需要面を考えると、都心への良さという魅力も、国内産業の動向にも左右されると考えられる事から、どこまでその傾向が続くかは不透明です。

楽観的な人口増見通しは危険、人口増には理由がある

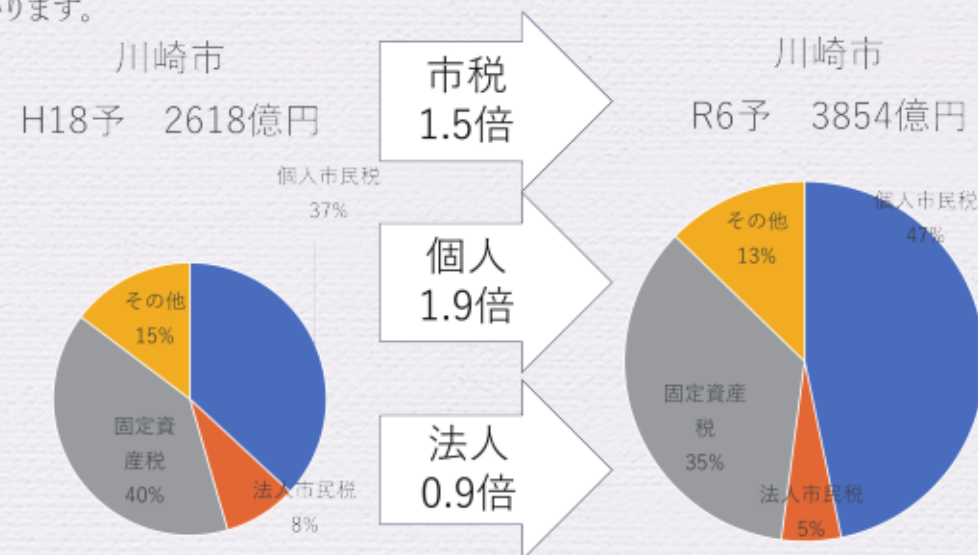
川崎市は、令和12年に人口161万人に達し、その後、徐々に高齢化と人口減少が続いていくとい予測の元、長期的な財政運営を行っています。一方で、令和6年1月時点の人口は155万人に到達せず、2ヶ月連続でわずかですが前月を下回っています。年間1万人以上の人口増が続いてきた川崎市にとっては、ここ数年見られない傾向です。楽観的な先の見通しに反して、もしもこのまま人口増基調を取り戻すことができなければ、住民市民税に依存する川崎市の財政は、市民サービスの効率化、削減に再び舵を切る必要性が出てくると考えられます。

他の都市・過去の川崎と比較しても個人市税依存



市税収入の特徴は、他の都市と比較しても分かりやすいと言えます。ここでは人口規模も近く、政令指定都市の福岡市を比較対象にしました。個人市民税の占める割合は、福岡市が39%であるのに対して、川崎市は47%と、大きな差があります。一方で、法人市民税については、福岡市が10%に対して、川崎市は5%に留まります。

過去の川崎市と比較しても明らかです。例えば平成18年の市税収入から、令和6年度予算案では1.5倍にまで成長しました。平成18年の人口は134万人なので、個人市民税の平均額も上昇して、金額にして1.9倍になりました。反面、法人市民税は1割減となっています。ここ数年で、以下に産業が停滞し、ベッドタウン化していったかがよくわかります。



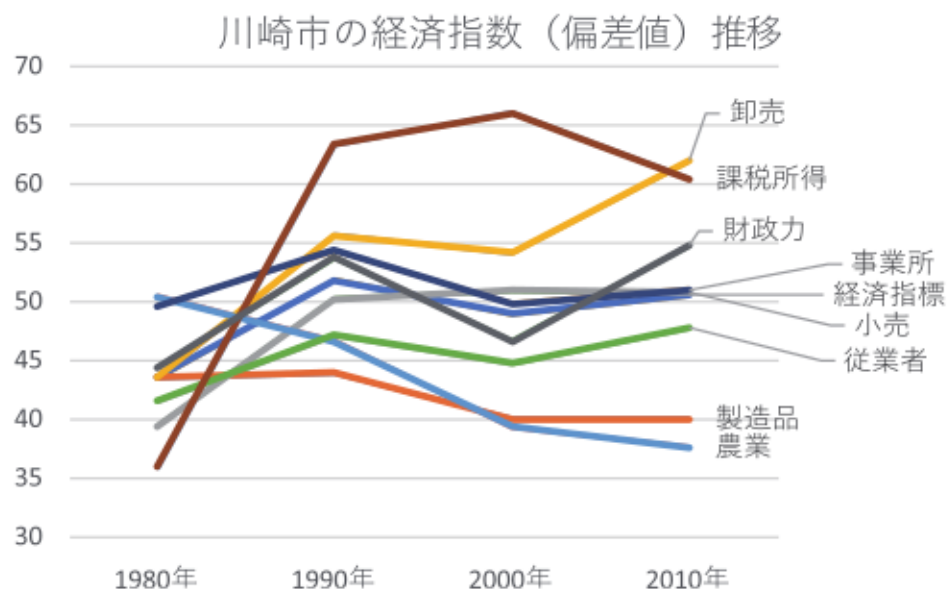
何が起った?川崎市の産業構造の変化

何が原因で市税収入の構造変化が起ったのか。

市税収入構造の変化は、産業構造の変化と捉え、内閣府が公表している、国内における川崎市の各経済指数の「偏差値」の推移を取り出すと、ここ40年での変化傾向が見えます。ただデータを並べたに過ぎないため、結論づけることが危険です。これを踏まえた上で、卸売産業とともに、個人に対する一人当たり課税所得がぐんぐんと伸びた、国内でも目立つ存在となったことが示唆されます。

一方で、製造業、農業に関しては、国内においても立ち位置が落ちていっている事がわかります。我が国の製造業が苦戦している以上に、川崎市の製造業・農業は苦戦を強いられてきました。結果として行政の財政力は、ほぼ課税所得と同様の動きをしているのも特徴的です。全ての平均値、経済指標についてはほぼ日本の平均並みとの結果です。

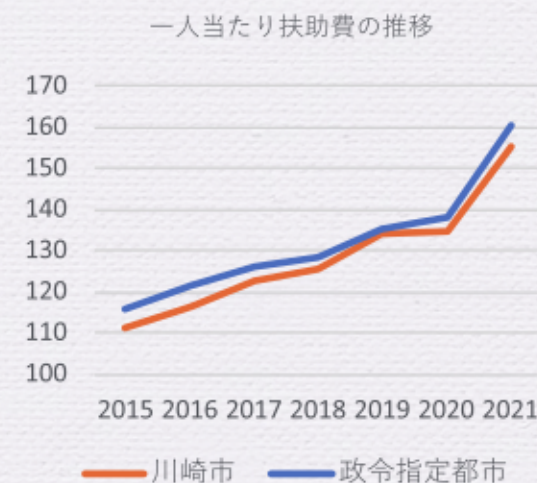
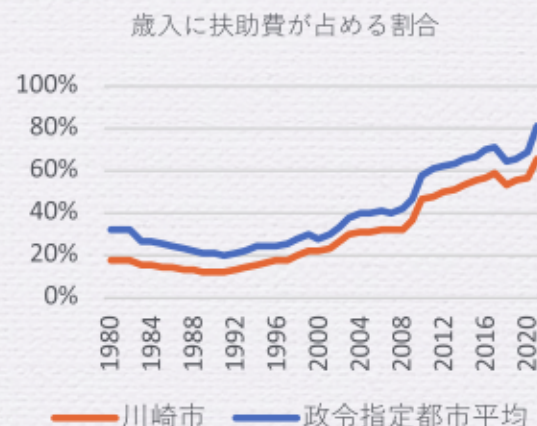
- ・産業構造の変化は国内の相対評価を見ても一目瞭然
- ・個人課税所得が市内経済をけん引してきた
- ・製造業・農業は苦戦を強いられている



○経済指標(合成版)「経済指標」は、下記方法によって、各構成要素を一本に合成し算出している。
 <構成要素> (生産・支出)
 (活動主体)事業所数、従業者数 ・第1次産業:農業産出額、卸売販売額
 (所得)財政力指数、課税対象所得 ・第2次産業:製造品出荷額等、卸売販売額
 (納税義務者数一人当たり) ・第3次産業:小売販売額

<合成方法>
 上記8つの各構成要素について、市区町村別に、1975年データを基準(=100)として、1980・1990・2000・2010年の4時点を指数化した上で、各指数の偏差値を計算。時点毎に市区町村別に8つの偏差値の算術平均を算出し、各時点の経済指標とした。過去30年間の全国平均が偏差値50であり、それと比較した好不調を示している。※偏差値は、「(指数-平均値)/標準偏差×10+50」によって計算。※偏差値を算出する際、上位下位5%は平均値及び標準偏差の計算から除外した。また、特定項目の影響が大きくなりすぎないように、偏差値80以上は全て80と置換え、20以下は全て20と置換えた。※各項目のデータに欠損がある場合、近傍地点のデータと同値と見做した。全ての地点のデータが欠損の場合、各時点の指数を100とした。

他都市に負けぬ様、福に力を入れてきた川崎市



議会で争点となりがちなのが、歳出のあり方です。他都市では、ここまで行政サービスがフォローしているのに、川崎市は?と、なるわけです。個別では、地域特性を踏まえて、この論調も必要かと思います。それでは果たして、川崎市は、市民サービスにお金をかけない自治体なのでしょうか?

歳入に扶助費が占める割合では、福祉などにかかる扶助費の比較では、川崎市は他の政令指定都市にわずかに劣るもの、おおよそ連動して付いて行っています。

一人当たり扶助費についても、金額的に見劣りしない金額となっています。ただし、全国的に高齢化しており、高齢者福祉に関わる扶助費の急増は、全奥的な傾向である事が推察されます。

これは政令指定都市であってもこのような傾向ですが、地方にあって高齢化と人口減少がより著しい地域においては、一人当たりの負担がもっと厳しいものかと思えます。

ただ金額を比較しても、地域によって物価は違います。一人当たり、いくらかけるのが適切なのか?という点も、人口も違えば、生産年齢も違うわけですし、何よりも地域性も異なるため、正解はないと思います。困っている市民がいる、だから予算を取って、誰かの助けになりたい、との思いは、痛いほどわかります。ですが、財政的に余裕があるから、あるいは他の都市と比較してあまりにも冷たい自治体なのかと問い、事業化を目指す論法には賛同しかねます。

- 一人当たり扶助費についても政令指定都市並み

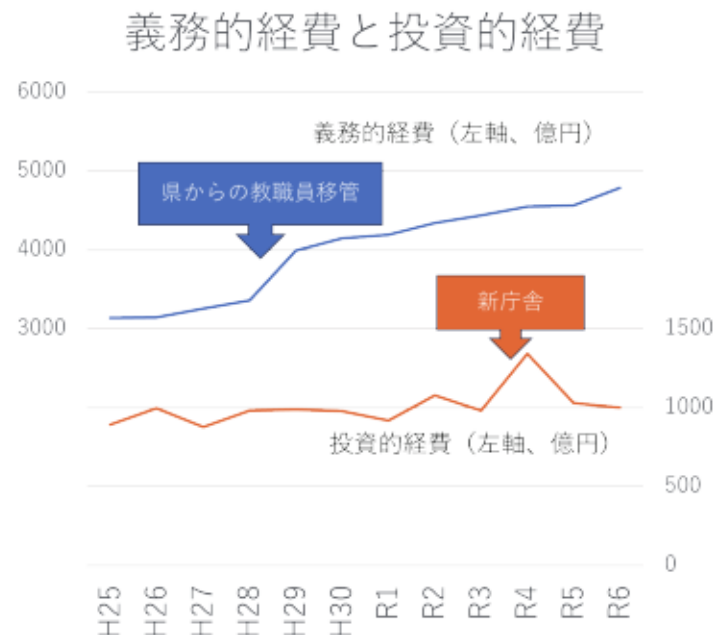
はじめに

あゆみ

予算

未来

扶助費を中心に義務的経費は増加 投資的経費は横ばい



扶助費を中心に
右肩上がり

インフラ投資は
例年一定
新庁舎で一巡

人口減少の足音が聞こえる中、高齢化が進む川崎の財政。

目的別支出をみると、その目的は大きく分けて3つ、扶助費、市職員の人件費などを含む義務的経費、インフラ投資を行う投資的経費と、その他です。義務的経費は、社会要請を受けて、ぐんぐんと増加の一途を辿っています。一方で、投資的経費に関しては、新庁舎建設前後を除いては、ほぼほぼ一定です。

この10年間、この町を、この様に変える事で、市内産業を育てよう、という積極的なインフラ投資政策よりは、安定的な財政運営を重視した政策であったことが伺えます。

見解分かれる「減債基金」の捉え方

川崎市の財政を論じる中、意見が分かれるのが「減債基金」についての見解です。

減債基金は、過去に契約した、一括償還の比較的大きな債務の支払いに関して、準備するために積み立てておく、という目的の基金です。

当初の予算より、つまり想定以上に経費がかかったから、その積立金からお金を借りる、というだけでなく、当初予算を立てる時点で、いくら借りるか決めている、という予算の作り方を続けています。

積み立てたお金が800億円以上もあるのだから今いる人の福祉に使え、との意見と、これは将来の市民が返済のために使うお金なのだから使えないとの意見がぶつかりがちです。どちらも人を思う気持ちが感じられますが、そもそもの問題は収支が不安定であるという根本的な課題に加えて、この見解の違いにより、市内経済を活性化する積極的な投資が行い辛い点にあります。

意見 今が苦しくとも、未来を開く投資「税源涵養」



写真は、川崎区の東扇島と水江町を結ぶ橋などを建設する事業を示すものです。総工費は当初500億円程度をみこまれていましたが、1500億円ほどにまで膨らんでいます。川崎市はこの1/3を負担し、残りは国が負担します。市民にとって用のない橋、と揶揄する方もおられますが、実際はこの連絡道路の完成を見越して、800億円もの民間投資が行われ、その物流施設では新たな雇用も生まれています。公共投資が、市の利益、そして市民の利益につながる好事例です。



令和5年度予算より、説明資料に「税源涵養」という文言が登場します。自民党が何年もかけて提言してきた内容です。最新の令和6年度予算案の説明にも登場しています。福祉や子育てなどに必要な財源を育てるという姿勢が見られるようになりました点は、評価できるのではないのでしょうか。今が苦しくとも未来に向けて投資を行わなければ、もっと厳しい現実が訪れる。危機感は共有されてきています。

意見 本当に必要な投資を、根拠を添えて、勇気を持って

東扇島水江町に係る連絡道路は、国主導のもので、川崎市が主導したわけではありません。本当に必要な投資は、国からの補助助成の有無に関わらず、広く検討すべきです。また本当に必要な投資に踏み切るに際して、感情論でなく、その投資効果を予測し、費用対効果の視点は必要です。投資を行う前に、精緻な税収増の予測し、議論をしなければ後々禍根を残します。未来は誰にもわかりませんが、理詰めで根拠を集め、これだけの市民利益を産むのだから投資するんだというために、根拠となる試算結果を公表して議論を行わなければならないと思います。議会でも投資効果について問うた事もありましたが、この投資がどれほどの税収につながる、と言い切ることに對して、行政職員の皆様はととも抵抗感がある様に思います。向こう100年を見据え、産業を育て、福祉の財源を育む。未来を見据え、勇気と根拠を持って、投資をする。政令指定都市・川崎市の職員の皆様はととも優秀な方が多いというのが私の実感です。また不正や事務ミスなどが取り沙汰されることもありますが、真面目で実直な仕事ぶりを見えています。これからの川崎市にとって本当の意味で求められているのは、この勇気なのかもしれません。頑張れ川崎市。

はじめに

あゆみ

予算

未来

発足した地域エネルギー会社は川崎を「豊か」にできるか?①

「川崎未来エナジー株式会社」が発足

- 令和5年10月、市は「地域エネルギー会社」を設立、持分51%
- 共同出資者であるパートナー企業と共に、市内で算出される廃棄物発電などの再エネの市内流通を目指す

脱炭素社会の実現に向けた先導的な取組として、令和4年3月に「市域の再生可能エネルギー等利用拡大に向けた廃棄物発電有効活用計画」を策定し、再エネ電力の供給や太陽光発電等の電源開発、エネルギーマネジメント技術を活用した取組の3つを柱とする、地域エネルギー会社の設立に向け取組を進めてきました。

令和5年8月24日に開催した「川崎未来エナジー株式会社設立発起人会」におきまして、出資者間で会社設立に関し合意したことを受け、会社設立に向けて準備を進め、この度、「川崎未来エナジー株式会社」が設立されました。

これまで市公共施設の廃棄物発電は、小売事業者を通して、市内外の不特定の施設で利用されてきました。一方で、市の公共施設は再生可能エネルギーの利用は一部にとどまるといった課題もありました。

世界的な脱炭素化に連携し、国でも二酸化炭素排出量の削減を目指すように、川崎市でも、2030年までに、2013年比で、温室効果ガスを半減させたいと考えています。

【市廃棄物発電の現状】

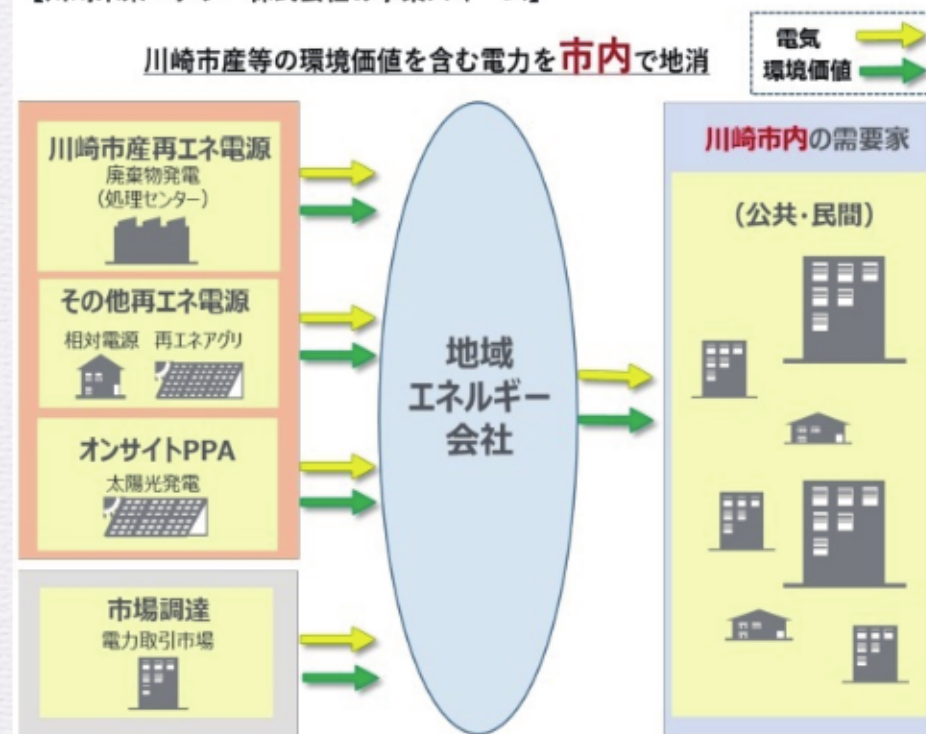
川崎市産の環境価値を含む電力が市外に流出



- 廃棄物発電は、石油エネルギー以外からの発電の中でも注目される、バイオマス発電の一種です。
- バイオマスは、動植物などから生まれた生物資源の総称です。

世界的な脱炭素化に連携し、国でも二酸化炭素排出量の削減を目指すように、川崎市でも、2030年までに、2013年比で、温室効果ガスを半減させたいと考えています。新エネルギー会社の役割は、当面は市のごみ処理燃焼熱を、市の施設に販売するに留まります。その後、電力の小売業に参入、市内普及に努めるという概念は賛同しやすいものかと思えます。

【川崎未来エナジー株式会社の事業スキーム】



STEP1 2024年度～2025年度

令和5(2023)年度の橋処理センター稼働開始以降、廃棄物発電(120GWh/年)を主要公共施設に供給するとともに、再エネ電源などを保有する市内民間事業者等とも連携し、民間事業者や市民(電力種別が高圧で、大規模集合住宅を想定)へ供給を開始する。



STEP2 2026年度～2029年度

廃棄物発電と市内民間事業者等の再エネ電源に加え、パートナー事業者の再エネ電源の活用を行うとともに、再エネ電源開発やエネルギーマネジメントの取組を開始し、供給を全公共施設(280GWh/年)へ順次拡大するとともに、市内民間事業者や市民への供給先を拡大する。



STEP3 2030年度～2050年度

再エネの電源開発やVPP等の高度なエネルギーマネジメントの取組、市域内外の民間事業者の再エネ電源の調達を進め、市域の再エネを活かしながら、全公共施設の100%再エネ導入など市域の再エネ利活用の取組を他の施策と合わせて推進し、脱炭素社会の実現を成し遂げる。



発足した地域エネルギー会社は川崎を「豊か」にできるか?②

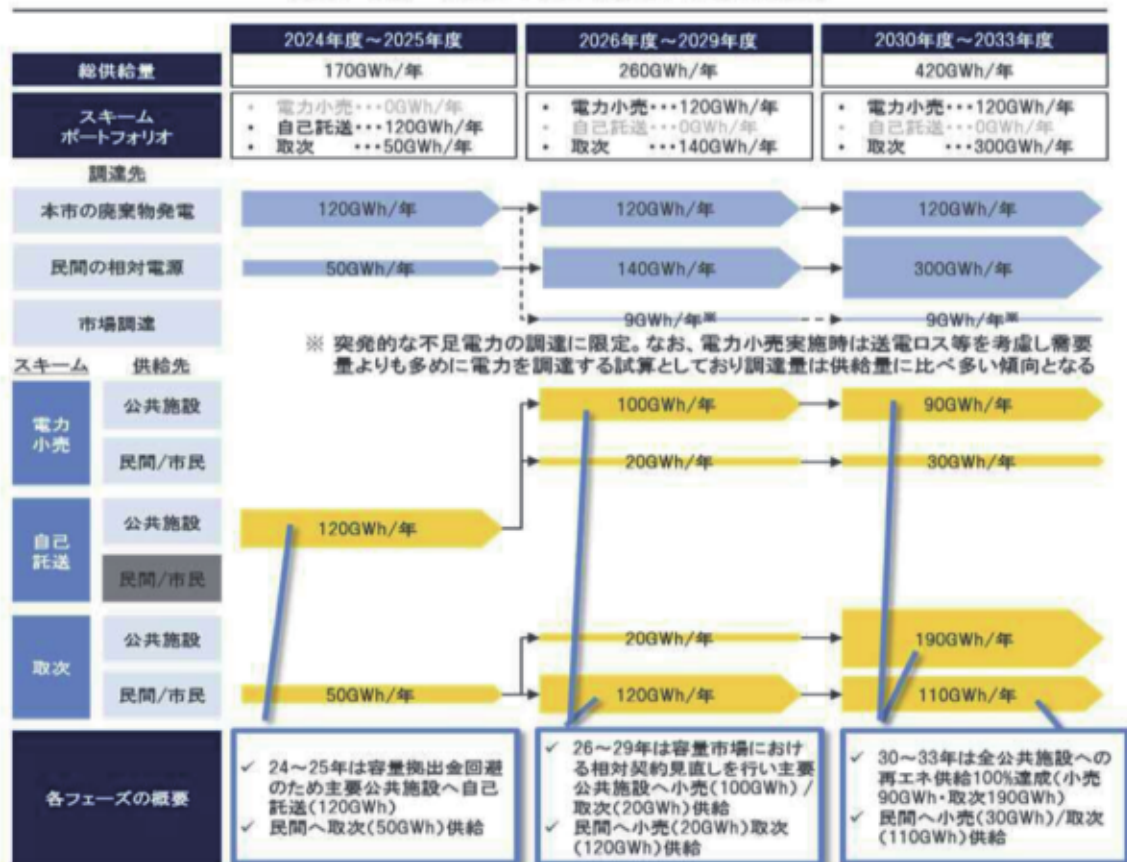
公共施設への再エネ普及に留まるな、新会社

- 令和8年から電力小売参入、民間市民への販売は限定的
- 取次は徐々に民間分野に参入する計画

創業から2年の間は、市の廃棄物発電から電力を仕入れ、市の公共施設に送電する事業に留まります。令和8年からは、電力の小売りに参入し、市の廃棄物発電を民間等にも販売することも視野に入れます。

では電力取次では何をしているのか?と気になるのですが、これは夜間に発電される廃棄物発電を、パートナー企業を通じて需要家に届けることで無駄にしないという仕組みです。その後取次を大きくしていく計画ですが、詳細は示されていません。川崎市の廃棄物発電が、市の公共施設に届けられる100GWh前後の電力は向こう10年間一定で、市民や民間への小売はほんのごく一部に留まります。

2024年度～2033年度に想定する事業展開



論点は、市民と市内産業への格安再エネ提供

世界的な脱炭素化への潮流、これに対する国の動き、川崎市という地方自治体でも積極的に取り組もうという姿勢は良いと思います。ただし、市民利益に関連性が見えづらい事業に関しては、議会においても地域においても非難を浴びてもおかしくはありません。この事業の論点は、川崎市の組織や技術では、せつかくの廃棄物発電が無駄になってしまう、だから民間の力なんだ、という考えは理解できます。ですが、敢えて新会社を立ち上げずとも解決策はあったはず。単一の自治体本位にならず、廃棄物発電を小売事業者に販売すれば良いだけの話です。

それでもこの事業が今後より肯定されるためには、高い目標が必要です。その論点は、「市民」と「市内産業の再興」にあると考えています。

市で出資した新電力会社、市民にとってのメリットは?と問われると、今のところ、会社での利益の一部還元する、還元されたお金を市民啓発に用いるなどの説明です。敢えて民業に進出するには、説明力が足りないと思います。

- 提案 市民に格安再エネの販売を
- 提案 市内産業振興による税源涵養のための1メニューに

市が出資した事で創業され、市民由来のバイオマス発電である事、そして市内の再エネ普及の向上を目的に、市民に対して価格競争力の高い、再エネの供給を行う仕組み作りを目指すべきと考えます。これは技術的にも、事業範囲としても、市単体ではできないことかと思えます。

また同じように、市民利益を考えるにあたって、税源涵養という概念が重要であるという立場から、市内産業に優先的に格安再エネ供給を行う仕組みが必要と考えます。川崎市の進める量子コンピュータの稼働など、最先端技術をベースとした産業を育成するのであれば、安定的な電力供給は課題です。市のために作った会社でなく、市民のために市が作った会社、という明確な意思表示が見える提案を続けていきたいと思えます。頑張れ川崎市!

はじめに

あゆみ

予算

未来